



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社中電工 上場取引所 東
 コード番号 1941 URL <https://www.chudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重藤 隆文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画本部 経理部長 (氏名) 永岡 周 (TEL) 082-291-9730
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	201,025	6.3	11,947	42.9	12,742	—	7,937	—
2023年3月期	189,032	△0.9	8,361	△19.8	△1,905	—	△6,913	—
(注) 包括利益	2024年3月期 18,993百万円(—%)		2023年3月期 △7,136百万円(—%)					
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年3月期	145.37	145.29	3.9	4.6	5.9			
2023年3月期	△125.62	—	△3.4	△0.7	4.4			

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △294百万円 2023年3月期 △12,565百万円

(注) 2023年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	280,542	213,921	75.2	3,893.07
2023年3月期	272,514	202,069	73.2	3,638.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 211,036百万円 2023年3月期 199,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,721	△6,098	△7,316	29,845
2023年3月期	6,181	4,843	△7,512	29,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	5,719	—	2.7
2024年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	5,669	71.5	2.7
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		73.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	4.5	12,500	4.6	14,300	12.2	8,800	10.9	162.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社（社名）、除外 1 社（社名）CHUDENKO ASIA PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	58,138,117株	2023年3月期	58,138,117株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,929,901株	2023年3月期	3,345,336株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	54,604,057株	2023年3月期	55,036,307株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	157,147	6.0	9,819	47.9	11,014	20.5	7,841	—
2023年3月期	148,235	△3.1	6,638	△24.1	9,137	△13.9	△7,967	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	143.61		143.53					
2023年3月期	△144.76		—					

(注) 2023年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	255,129		201,763		79.1		3,720.84	
2023年3月期	248,785		193,294		77.7		3,526.58	

(参考) 自己資本 2024年3月期 201,699百万円 2023年3月期 193,230百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	164,000	4.4	10,400	5.9	12,200	10.8	8,500	8.4	156.80	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 次期の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
5. その他	31
(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高	31
(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績	32
(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の事業環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の活性化などにより持ち直しの動きが継続したものの、為替の影響などによるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足に伴う人件費の高騰などが続く状況にありました。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2024 [2021~2024年度]」に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、生産性の向上等の諸施策を進めてまいりました。

この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、中電工個別で屋内電気工事などが増加したことに加え、連結子会社での増加もあり、前期に比べ増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や効率的な施工などにより売上総利益が増加し、前期に比べ増益となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、前年度の海外事業投資損失計上の反動などにより、前期に比べ増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2022. 4. 1 ~ 2023. 3. 31)	当 期 (2023. 4. 1 ~ 2024. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	189,032	201,025	11,993	6.3
営 業 利 益	8,361	11,947	3,585	42.9
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△1,905	12,742	14,648	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,913	7,937	14,851	—

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前 期 (2022. 4. 1 ~ 2023. 3. 31)	当 期 (2023. 4. 1 ~ 2024. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	148,235	157,147	8,911	6.0
営 業 利 益	6,638	9,819	3,180	47.9
経 常 利 益	9,137	11,014	1,876	20.5
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,967	7,841	15,808	—

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,805億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億2千8百万円の増加となりました。これは、現金預金の増加43億3千4百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加42億1千1百万円、有価証券の減少50億2千8百万円、投資有価証券の増加49億7千2百万円などによるものです。

負債は666億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ38億2千3百万円の減少となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加25億5千万円、持分法適用に伴う負債の減少68億3千5百万円などによるものです。

純資産は2,139億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億5千2百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加78億6千3百万円、退職給付に係る調整累計額の増加28億8千7百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動により資金を使用しましたが、営業活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し4億4千2百万円増加し、当連結会計年度末は298億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって137億2千1百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は61億8千1百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益125億7千2百万円などの資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって60億9千8百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は48億4千3百万円の資金の獲得)。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により73億7千万円などの収入がありましたが、有形固定資産の取得により33億7千7百万円、投資有価証券の取得により94億9千6百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって73億1千6百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は75億1千2百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払により56億9千9百万円を支出したことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	75.7	77.6	76.2	73.2	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	47.4	40.7	42.9	59.2
債務償還年数(年)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18,598.3	34,865.1	41,248.8	796.0	96,976.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入金を除く。)を対象としています。

(注5)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6)2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

(3) 次期の見通し

今後の事業環境は、製造業などでの高水準な設備投資や都市部の再開発事業など、公共投資・民間設備投資とも引き続き堅調に推移することが期待されますが、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足に伴う人件費の高騰などが継続していくものと想定されます。また、2024年度から建設業においても時間外労働の上限規制が適用されました。

このような環境のなか、当社グループは、営業・施工体制の強化により受注高・売上高を確保するとともに、原価管理の徹底、資機材の調達コストの低減や効率的な施工、DXによる生産性の向上等を強力に推進することで利益の確保に取り組みます。

こうした取り組みを着実に実施するとともに、積極的な人材投資により事業基盤を強化することで、「中電工グループ 2030ビジョン」に掲げる持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (2023. 4. 1 ~ 2024. 3. 31)	次 期 (2024. 4. 1 ~ 2025. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	201,025	210,000	8,974	4.5
営 業 利 益	11,947	12,500	552	4.6
経 常 利 益	12,742	14,300	1,557	12.2
親会社株主に帰属する当期純利益	7,937	8,800	862	10.9

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	当 期 (2023. 4. 1 ~ 2024. 3. 31)	次 期 (2024. 4. 1 ~ 2025. 3. 31)	増減額	増減率
売 上 高	157,147	164,000	6,852	4.4
営 業 利 益	9,819	10,400	580	5.9
経 常 利 益	11,014	12,200	1,185	10.8
当 期 純 利 益	7,841	8,500	658	8.4

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

①資本政策の基本的な方針

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

イ. 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

ロ. 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

②当期・次期の配当

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的な配当を行うことを重視し、D O E (連結株主資本配当率)2.7%を目処に配当を行う配当方針としております。

お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり52円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり52円と合わせて1株当たり104円とする予定としております。

次期の年間配当金につきましては、配当方針および業績予想等を踏まえ、120円を予想しております。その内訳は、中間配当金が1株当たり60円、期末配当金が1株当たり60円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,793	23,127
受取手形・完成工事未収入金等	66,453	70,664
有価証券	18,237	13,208
未成工事支出金	9,329	8,188
材料貯蔵品	1,416	1,452
商品及び製品	2,461	2,741
その他	2,327	2,996
貸倒引当金	△58	△52
流動資産合計	118,961	122,328
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,669	46,199
機械、運搬具及び工具器具備品	14,239	16,120
土地	16,620	16,762
リース資産	733	627
建設仮勘定	742	479
減価償却累計額	△40,089	△41,361
有形固定資産合計	37,915	38,828
無形固定資産		
のれん	2,792	2,151
その他	4,685	4,626
無形固定資産合計	7,478	6,778
投資その他の資産		
投資有価証券	95,210	100,182
長期貸付金	5,007	5,006
繰延税金資産	4,771	2,412
退職給付に係る資産	583	1,777
その他	2,677	3,331
貸倒引当金	△90	△103
投資その他の資産合計	108,159	112,607
固定資産合計	153,552	158,214
資産合計	272,514	280,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,423	36,973
リース債務	122	103
未払法人税等	1,831	3,361
未成工事受入金	6,156	5,576
完成工事補償引当金	52	51
工事損失引当金	344	67
役員賞与引当金	72	72
その他	4,355	6,331
流動負債合計	47,358	52,538
固定負債		
リース債務	260	219
繰延税金負債	1,003	2,035
役員退職慰労引当金	249	284
退職給付に係る負債	13,715	11,289
関係会社事業損失引当金	827	—
持分法適用に伴う負債	6,835	—
その他	193	254
固定負債合計	23,085	14,081
負債合計	70,444	66,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	219	224
利益剰余金	195,580	197,818
自己株式	△6,729	△8,147
株主資本合計	192,551	193,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,755	14,618
為替換算調整勘定	455	541
退職給付に係る調整累計額	△388	2,498
その他の包括利益累計額合計	6,822	17,659
新株予約権	63	63
非支配株主持分	2,631	2,821
純資産合計	202,069	213,921
負債純資産合計	272,514	280,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	167,370	178,378
その他の事業売上高	21,661	22,646
売上高合計	189,032	201,025
売上原価		
完成工事原価	147,696	154,608
その他の事業売上原価	17,347	17,887
売上原価合計	165,044	172,495
売上総利益		
完成工事総利益	19,673	23,770
その他の事業総利益	4,314	4,758
売上総利益合計	23,987	28,529
販売費及び一般管理費	15,625	16,582
営業利益	8,361	11,947
営業外収益		
受取利息	376	353
受取配当金	580	625
為替差益	631	—
その他	809	841
営業外収益合計	2,399	1,819
営業外費用		
支払利息	7	0
持分法による投資損失	12,565	294
為替差損	—	635
その他	94	93
営業外費用合計	12,666	1,024
経常利益又は経常損失(△)	△1,905	12,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	170	2
特別利益合計	170	2
特別損失		
固定資産処分損	34	57
投資有価証券売却損	88	—
関係会社株式評価損	487	114
関係会社事業損失引当金繰入額	827	—
特別損失合計	1,438	172
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,173	12,572
法人税、住民税及び事業税	3,665	5,083
法人税等調整額	△167	△618
法人税等合計	3,498	4,464
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,671	8,108
非支配株主に帰属する当期純利益	241	170
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,913	7,937

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,671	8,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	7,911
為替換算調整勘定	127	136
退職給付に係る調整額	△292	2,887
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△50
その他の包括利益合計	△465	10,884
包括利益	△7,136	18,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,370	18,774
非支配株主に係る包括利益	233	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	214	208,268	△6,125	205,840
当期変動額					
剰余金の配当			△5,737		△5,737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,913		△6,913
自己株式の取得				△830	△830
自己株式の処分		4		226	230
連結範囲の変動			△37		△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△12,688	△604	△13,288
当期末残高	3,481	219	195,580	△6,729	192,551

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	7,032	△198	543	△96	7,279
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276	198	△87	△292	△457
当期変動額合計	△276	198	△87	△292	△457
当期末残高	6,755	—	455	△388	6,822

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	106	3,102	216,329
当期変動額			
剰余金の配当			△5,737
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,913
自己株式の取得			△830
自己株式の処分			230
連結範囲の変動			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	△470	△970
当期変動額合計	△43	△470	△14,259
当期末残高	63	2,631	202,069

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	219	195,580	△6,729	192,551
当期変動額					
剰余金の配当			△5,699		△5,699
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,937		7,937
自己株式の取得				△1,462	△1,462
自己株式の処分		5		44	50
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	2,238	△1,418	825
当期末残高	3,481	224	197,818	△8,147	193,377

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	6,755	—	455	△388	6,822
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,863	—	85	2,887	10,836
当期変動額合計	7,863	—	85	2,887	10,836
当期末残高	14,618	—	541	2,498	17,659

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	63	2,631	202,069
当期変動額			
剰余金の配当			△5,699
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,937
自己株式の取得			△1,462
自己株式の処分			50
連結範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	190	11,026
当期変動額合計	—	190	11,852
当期末残高	63	2,821	213,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,173	12,572
減価償却費	2,951	3,358
のれん償却額	644	640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	6
退職給付に係る資産及び負債の増減額	341	532
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	795	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	240	△243
受取利息及び受取配当金	△957	△978
支払利息	7	0
為替差損益(△は益)	△610	635
持分法による投資損益(△は益)	12,565	294
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	△2
関係会社株式評価損	487	114
固定資産処分損益(△は益)	36	56
売上債権の増減額(△は増加)	△518	△4,129
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,013	1,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,886	2,521
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,006	△594
その他	△1,809	297
小計	8,988	16,224
利息及び配当金の受取額	1,111	1,099
利息の支払額	△7	△0
法人税等の支払額	△3,910	△3,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,181	13,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△419	△209
定期預金の払戻による収入	978	317
有形固定資産の取得による支出	△4,080	△3,377
有形固定資産の売却による収入	27	5
投資有価証券の取得による支出	△2,242	△9,496
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,800	7,370
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	17	3
その他	△1,235	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,843	△6,098

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△133	—
リース債務の返済による支出	△151	△125
自己株式の取得による支出	△830	△1,462
自己株式の売却による収入	119	0
配当金の支払額	△5,737	△5,699
非支配株主への配当金の支払額	△28	△28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,512	△7,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,699	442
現金及び現金同等物の期首残高	25,679	29,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,403	29,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 14社

連結子会社名は次のとおり。

三親電材(株)、中工開発(株)、(株)中電工テクノ、(株)イーペック広島、(株)中電工エレテック広島・島根
 (株)中電工エレテック岡山・鳥取、(株)中電工エレテック山口、杉山管工設備(株)、早水電機工業(株)
 (株)昭和コーポレーション、CHUDENKO(MALAYSIA)SDN. BHD.、RYB ENGINEERING PTE LTD
 SHOWA VIETNAM CO., LTD.、ELEVATE ENGINEERING SOLUTION PTE. LTD.

当連結会計年度に、ELEVATE ENGINEERING SOLUTION PTE. LTD. を設立している。なお、CHUDENKO ASIA
 PTE. LTD. は、解散及び清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

②非連結子会社数 4社

非連結子会社名は次のとおり。

(株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)、SHOWA TECH VIETNAM CO., LTD.

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及
 び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲
 から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社

C&Cインベストメント(株)

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 (株)ベリーネ、(株)中電工ワールドファーム、PFI学校空調東広島(株)
 SHOWA TECH VIETNAM CO., LTD.

関連会社 OCソーラー(株)、PFI学校空調やまぐち(株)、PFI学校空調三原(株)、PFI学校空調周南(株)
 三和電気工事(株)、幸栄電設(株)、SAMAIDEN CHUDENKO RENEWABLES SDN. BHD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持
 分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体
 としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(2023年6月28日提出)における記載事項から重要な変
 更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

該当事項なし

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額(△は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	228百万円	△276百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	7,322百万円	7,847百万円
役員賞与引当金繰入額	72	71
退職給付費用	430	391
役員退職慰労引当金繰入額	45	47
貸倒引当金繰入額	△36	12

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	219百万円	234百万円

4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物・構築物	14百万円	30百万円
土地	0	—
無形固定資産	19	26
計	34	57

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	17,596	6,747	10,848
(2)債券			
① 国債・地方債等	1,106	1,099	6
② 社債	12,282	12,159	122
③ その他	541	532	9
(3)その他	169	136	33
小計	31,696	20,675	11,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,270	2,378	△107
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	57,933	58,850	△917
③ その他	—	—	—
(3)その他	19,668	20,784	△1,115
小計	79,872	82,014	△2,141
合計	111,568	102,689	8,879

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	30,057	8,983	21,073
(2)債券			
① 国債・地方債等	300	299	0
② 社債	3,784	3,710	73
③ その他	587	527	59
(3)その他	1,421	1,113	307
小計	36,151	14,635	21,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	147	152	△4
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	59,808	60,790	△982
③ その他	—	—	—
(3)その他	14,742	15,735	△992
小計	74,698	76,678	△1,980
合計	110,849	91,314	19,535

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	288	165	—
債券	4,366	5	88
その他	—	—	—
合計	4,654	170	88

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5	2	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5	2	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について487百万円(関係会社株式487百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について114百万円(関係会社株式114百万円)減損処理している。

また、前連結会計年度に計上していた関係会社事業損失引当金827百万円及び持分法適用に伴う負債6,835百万円について、当連結会計年度において取り崩している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものである。

当社は、屋内電気工事、空調管工事、情報通信工事、配電線工事、送変電地中線工事の設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注している。当社は、設備工事業全般を行う事業場を単位として総合的なマネジメントを行っているため、「設備工事業」を事業セグメントとしている。

また、一部の連結子会社においては、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等の「その他の事業」を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	78,314	—	78,314	—	78,314
空調管工事	32,984	—	32,984	—	32,984
情報通信工事	8,096	—	8,096	—	8,096
配電線工事	30,271	—	30,271	—	30,271
送変電地中線工事	7,469	—	7,469	—	7,469
その他	10,233	21,649	31,883	—	31,883
顧客との契約から生じる収益	167,370	21,649	189,020	—	189,020
その他の収益	—	12	12	—	12
外部顧客への売上高	167,370	21,661	189,032	—	189,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	1,666	1,689	△1,689	—
計	167,392	23,328	190,721	△1,689	189,032
セグメント利益	7,722	609	8,331	30	8,361
その他の項目					
減価償却費	2,766	214	2,981	△30	2,951
のれんの償却額	613	30	644	—	644

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	86,873	—	86,873	—	86,873
空調管工事	31,242	—	31,242	—	31,242
情報通信工事	9,146	—	9,146	—	9,146
配電線工事	31,474	—	31,474	—	31,474
送変電地中線工事	8,753	—	8,753	—	8,753
その他	10,887	22,634	33,522	—	33,522
顧客との契約から生じる収益	178,378	22,634	201,013	—	201,013
その他の収益	—	11	11	—	11
外部顧客への売上高	178,378	22,646	201,025	—	201,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,675	1,677	△1,677	—
計	178,381	24,321	202,702	△1,677	201,025
セグメント利益	11,322	740	12,062	△115	11,947
その他の項目					
減価償却費	3,020	222	3,243	115	3,358
のれんの償却額	610	30	640	—	640

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,638.70円	3,893.07円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△125.62円	145.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	145.29円

- 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。
- 中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度10千株である。
- 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,913	7,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,913	7,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,036	54,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	35	30
(うち新株予約権)	(35)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	202,069	213,921
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,695	2,885
(うち新株予約権)	(63)	(63)
(うち非支配株主持分)	(2,631)	(2,821)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,374	211,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	54,792	54,208

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,554	8,909
受取手形	1,685	2,057
電子記録債権	5,801	6,048
完成工事未収入金	45,658	49,649
有価証券	18,237	13,208
未成工事支出金	6,992	6,493
材料貯蔵品	1,321	1,340
短期貸付金	1,600	4,300
前払費用	19	21
その他	2,266	3,105
貸倒引当金	△21	△23
流動資産合計	90,115	95,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,530	36,902
減価償却累計額	△23,767	△24,389
建物（純額）	12,762	12,512
構築物	4,958	5,105
減価償却累計額	△3,590	△3,694
構築物（純額）	1,367	1,410
機械及び装置	2,556	4,022
減価償却累計額	△876	△1,070
機械及び装置（純額）	1,680	2,951
車両運搬具	76	79
減価償却累計額	△75	△73
車両運搬具（純額）	0	6
工具器具・備品	6,706	7,002
減価償却累計額	△6,028	△6,291
工具器具・備品（純額）	677	711
土地	13,949	14,054
リース資産	3,662	3,854
減価償却累計額	△1,720	△1,474
リース資産（純額）	1,942	2,379
建設仮勘定	739	474
有形固定資産合計	33,119	34,500
無形固定資産		
のれん	299	281
ソフトウェア	1,160	1,385
リース資産	1	—
その他	51	50
無形固定資産合計	1,512	1,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,420	97,343
関係会社株式	17,104	17,910
その他の関係会社有価証券	341	339
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	8,000	5,000
長期前払費用	98	141
前払年金費用	—	306
繰延税金資産	3,705	1,496
保険積立金	1,061	998
その他	360	316
貸倒引当金	△60	△59
投資その他の資産合計	124,037	123,797
固定資産合計	158,670	160,016
資産合計	248,785	255,129
負債の部		
流動負債		
工事未払金	24,340	26,655
リース債務	598	624
未払金	1,710	2,708
未払費用	807	1,146
未払法人税等	1,385	2,683
未成工事受入金	4,397	4,236
預り金	178	328
前受収益	2	2
完成工事補償引当金	53	52
工事損失引当金	344	64
その他	94	69
流動負債合計	33,913	38,571
固定負債		
リース債務	1,551	2,006
退職給付引当金	11,790	12,620
資産除去債務	116	163
債務保証損失引当金	7,286	—
関係会社事業損失引当金	827	—
その他	4	4
固定負債合計	21,576	14,794
負債合計	55,490	53,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	193	199
資本剰余金合計	219	224
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,384	2,351
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	12,891	15,066
利益剰余金合計	189,545	191,687
自己株式	△6,729	△8,147
株主資本合計	186,517	187,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,713	14,453
評価・換算差額等合計	6,713	14,453
新株予約権	63	63
純資産合計	193,294	201,763
負債純資産合計	248,785	255,129

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	148,235	157,147
売上高合計	148,235	157,147
売上原価		
完成工事原価	133,372	138,560
売上原価合計	133,372	138,560
売上総利益		
完成工事総利益	14,863	18,586
売上総利益合計	14,863	18,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	348	268
従業員給料手当	4,184	4,518
退職金	1	10
退職給付費用	265	297
株式報酬費用	49	50
法定福利費	745	795
福利厚生費	113	117
修繕維持費	40	34
事務用品費	67	56
通信交通費	257	268
動力用水光熱費	84	76
調査研究費	57	91
広告宣伝費	109	113
貸倒引当金繰入額	△34	1
交際費	47	67
寄付金	57	44
地代家賃	81	97
減価償却費	250	242
のれん償却額	-	17
租税公課	521	566
保険料	92	91
雑費	881	937
販売費及び一般管理費合計	8,224	8,767
営業利益	6,638	9,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	28	28
有価証券利息	347	305
受取配当金	880	871
為替差益	565	—
その他	720	715
営業外収益合計	2,542	1,921
営業外費用		
為替差損	—	663
その他	43	62
営業外費用合計	43	725
経常利益	9,137	11,014
特別利益		
投資有価証券売却益	170	2
関係会社清算益	—	517
特別利益合計	170	519
特別損失		
固定資産処分損	24	57
投資有価証券売却損	88	—
関係会社株式評価損	6,167	114
債務保証損失引当金繰入額	7,286	—
関係会社事業損失引当金繰入額	975	—
特別損失合計	14,542	171
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,234	11,361
法人税、住民税及び事業税	2,819	3,971
法人税等調整額	△86	△451
法人税等合計	2,732	3,520
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,967	7,841

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	189	214
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	4	4
当期末残高	3,481	25	193	219

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	2,416	173,400	26,564	203,250
当期変動額					
剰余金の配当				△5,737	△5,737
固定資産圧縮積立金の取崩		△31		31	—
当期純利益又は当期純損失(△)				△7,967	△7,967
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	—	△13,672	△13,704
当期末残高	870	2,384	173,400	12,891	189,545

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,125	200,822	6,999	6,999	106	207,928
当期変動額						
剰余金の配当		△5,737				△5,737
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)		△7,967				△7,967
自己株式の取得	△830	△830				△830
自己株式の処分	226	230				230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△285	△285	△43	△328
当期変動額合計	△604	△14,304	△285	△285	△43	△14,633
当期末残高	△6,729	186,517	6,713	6,713	63	193,294

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	193	219
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益又は当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	5	5
当期末残高	3,481	25	199	224

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	2,384	173,400	12,891	189,545
当期変動額					
剰余金の配当				△5,699	△5,699
固定資産圧縮積立金の取崩		△32		32	-
当期純利益又は当期純損失(△)				7,841	7,841
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△32	-	2,174	2,141
当期末残高	870	2,351	173,400	15,066	191,687

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,729	186,517	6,713	6,713	63	193,294
当期変動額						
剰余金の配当		△5,699				△5,699
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益又は当期純損失(△)		7,841				7,841
自己株式の取得	△1,462	△1,462				△1,462
自己株式の処分	44	50				50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,739	7,739	-	7,739
当期変動額合計	△1,418	729	7,739	7,739	-	8,468
当期末残高	△8,147	187,246	14,453	14,453	63	201,763

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

5. その他

(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年3月期		2024年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	84,839	50.6	88,798	48.4	3,958	4.7
空調管工事	29,324	17.5	40,977	22.4	11,653	39.7
情報通信工事	12,785	7.6	9,925	5.4	△2,860	△22.4
配電線工事	30,311	18.1	31,380	17.1	1,069	3.5
送変電地中線工事	10,501	6.2	12,252	6.7	1,751	16.7
合 計	167,762	100.0	183,334	100.0	15,572	9.3

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年3月期		2024年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	71,560	48.3	78,710	50.1	7,150	10.0
空調管工事	31,302	21.1	29,553	18.8	△1,749	△5.6
情報通信工事	7,720	5.2	8,753	5.6	1,032	13.4
配電線工事	30,181	20.4	31,375	19.9	1,193	4.0
送変電地中線工事	7,469	5.0	8,753	5.6	1,283	17.2
合 計	148,235	100.0	157,147	100.0	8,911	6.0

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年3月期		2024年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	74,335	64.1	84,423	59.4	10,087	13.6
空調管工事	23,580	20.3	35,004	24.6	11,424	48.4
情報通信工事	9,701	8.4	10,873	7.7	1,171	12.1
配電線工事	335	0.3	341	0.2	5	1.6
送変電地中線工事	8,051	6.9	11,550	8.1	3,498	43.5
合 計	116,005	100.0	142,192	100.0	26,187	22.6

(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年3月期		2024年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	40,314	24.0	41,939	22.9	1,624	4.0
一般得意先	127,447	76.0	141,394	77.1	13,947	10.9
合 計	167,762	100.0	183,334	100.0	15,572	9.3

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	2023年3月期		2024年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力グループ※	38,264	25.8	39,997	25.5	1,733	4.5
一般得意先	109,971	74.2	117,149	74.5	7,178	6.5
合 計	148,235	100.0	157,147	100.0	8,911	6.0

※中国電力グループ：中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	85,300	53.0	82,000	50.0
空調管工事	29,700	18.4	32,600	19.9
情報通信工事	8,900	5.5	10,800	6.6
配電線工事	28,600	17.8	28,600	17.4
送変電地中線工事	8,500	5.3	10,000	6.1
合 計	161,000	100.0	164,000	100.0